

(様式7-3)

政務調査活動・先進地調査等 報告書

R元年6月25日

三田市議会議長 様

本会派(私)は、政務調査活動・先進地調査等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	盟政会	代表者	福田 秀章
		議員名	印
派遣者氏名	福田秀章・幸田安司・白井和弥		
視 察 先	① 熊本県 玉名市 ① 熊本県 荒尾市		
調査事項 (調査目的)	① 新病院再編統合と諸問題について ② 地域エネルギーを活かしたまちづくり(太陽光発電)について		
日 時	令和元年5月29日(水曜日)～令和元年5月30日(木曜日)		
視察先対応者	玉名市 ・地方独立行政法人くまもと県北病院機構新病院建設準備室長松倉秀一氏 ・公立玉名中央病院事務部長島崎賢二氏・同次長近藤浩氏・同総務課長濱本智子氏・同総務課主任松本康司氏・玉名市議会事務局次長荒木勇氏 荒尾市 ・荒尾市総務部政策企画課長田川秀樹氏・同副主任宮本賢一氏・議会事務局次長井原基裕氏・同書記峰麻里子氏・市議会副議長浜崎英利氏		
添付資料	玉名市 くまもと県北病院機構新病院基本設計説明書概要版・新病院整備基本構想・2019行政視察資料・三田市民病院玉名中央病院比較表 荒尾市 ・エネルギー施策と連携した持続可能なまちづくり事例集 ・荒尾市における地域エネルギーを活かしたまちづくり ・荒尾市議会の概要		

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調査日時	R元年5月29日(水曜日)13時30分～15時00分
視察先	熊本県 玉名市
調査事項	新病院再編統合と諸問題について
<p>(概要)</p> <p>玉名市は熊本県の北西部に位置し、平成17年10月に玉名地域1市3町(玉名市、岱明町、横島町、天水町)が合併し、市域152㎢となった人口約66,000人の玉名市になりました。九州新幹線鹿児島ルート(鹿島本線)の全線開通に伴い開業された新玉名駅により、熊本都市圏と福岡都市圏への交通の利便性が向上し、従来のJR鹿児島本線や九州縦貫自動車道などとあわせて県北の交通拠点として今後の発展が大いに期待されています。</p> <p>公立玉名中央病院は1997年に有明保健医療圏域内で唯一地域災害拠点病院の認定を受け、災害時の救急医療の拠点としての役割を担っています。しかし、地域災害拠点病院の認定要件に建設基準法における耐震基準を満たすことが盛り込まれた事を受け、2013年に耐震診断を実施した結果、1981年に建設した南棟が基準を満たしていないことが判明し、対策を打たなければ地域災害拠点病院としての役割を担えなくなる可能性が出ました。そこで、2013年4月、医療・行政関係者で構成する「公立玉名中央病院耐震化等検討会議」を設置し病院機能を維持したままでの耐震化を模索した結果、現地以外の移転新築が望ましいという方向性がしめされました。その後、玉名市長、玉東町長、玉名郡市医師会長、公立玉名中央病院長の4人に加えて地域の医療関係者団体の代表や学識経験者で構成する「玉名地域医療体制づくり検討委員会」が設置され玉名地域の医療体制についての協議が行われました。その他数々の協議を行った結果、民間病院である玉名郡市医師会立玉名地域保健医療センターと公立玉名中央病院の統合により質の高い医療の提供が可能になるという結論に達し、2016年8月16日経営統合の基本合意に至りました。民間病院と公立病院が統合後は地方独立行政法人となります。地方独立行政法人を選択した理由としては、民間病院の職員を新たに公務員として採用する事は考えられず全職員が法人職員となりました。公立病院の給与体系に民間病院の給与を合わせるような形で、運営しており、新病院開院までは現給保障も行っています。システムとしては会計であったり勤怠であったりそれまでなかったシステムを数機導入しておりますので、現在はデメリットが目立っていますが新病院になればスケールメリットを利用した効果が出てくると思われれます。加えて職員定数がなくなるので、経営に応じた柔軟な人材の確保が可能であることや議会の議決が不要なので決定が迅速に行えるなどの効果が期待されています。しかし、同時に現在玉名中央病院には一般会計から4億円の繰り出しを行っていますが、統合後は繰り出しを受けない運営を目指します。玉名市は6つの学校を1つに統合したり、それから1市3町の合併後に延べ床面積を35%削減を目指していますので病院経営もやれるだけやるとの事です。</p> <p>新病院総事業費約185億円は10億円が法人から拠出、残りは起債という割合になっています。再編経営統合に係るコンサル支援として、2つのアドバイザー契約を行っています。法人移行のアドバイザーが356万円、経営統合のアドバイザーが156万円ということで二つの経営アドバイス契約を行っています。</p> <p>職員組合の加入状況や法律関係の支援について、公立玉名中央病院では労働組合の加入率は約10%。職員5百数十名のうち50人程度が労働組合に加入しています。一方で玉名地域保健医療センターは、組合というのは存在していません。法律関係の支援について、10年ほど前から弁護士が医療事故に対して顧問契約を結んでいます。医療事故以外でも個別の案件で対応して頂いています。医療事故に対</p>	

しての顧問契約料というのは月額 5 万円となっています。社会保険労務士は 30 年度から顧問契約しており、こちらは月額 162000 円となっています。

退職手当組合への加入ということですが、これは地方独立行政法人化とともに職員は非公務員型みなし公務員となりましたので、総合事務組合（退職手当組合）を脱退し、積立金の返納を受けました。その時の積立金はそっくりこちらで運用するという形をとっております。

白井

民間と公立病院が合併した時の問題点や苦労した点はどのような事ですか？

建設準備室の松倉

耐震構造が基準を満たしていないということで、早急に新しい病院を建てようとする中、市の方に財政的支援を依頼したのですが、余力がないということで、なんとか自分たちで借りられる最大限の額を検討しました。400 床規模になると 180 億位はかかるだろうという事でそこが玉名市が出せる最大の金額ということになりました。その場合 40%と 25%では非常に大きな開きがあったということで是が非でも 40%を獲得したいということで交付税措置を 15%上乘せできるという部分に押されて、建設を進めてきたという経緯があります。民間病院が医師会の病院でしたので、医師会の先生方がお集

（ ）頂いて、規模は公立玉名中央病院の方が倍ほど大きいのですが、対等合併ということで色々な所で身分とか給料とかそういったところで喧々諤々と結構ありました。しかし、最終的にはこの周辺の地域医療を考えてお互いに妥協するところは妥協しました。財政措置が平成 32 年までに建設が終わるというのが、国が示している 40%の期限でしたので、とにかく急いで計画して進める中で今に至っています。32 年度までにということで急いで頑張っていました。耐震の課題もありましたのでそこも大きな要因であったと思います。財政と耐震が両輪となって事業を押し動かしました。耐震を病院でほっておくというのは災害拠点病院としてありえない話ですので、震災を受けて耐震構造を満たしていることが条件と明記されましたので、ここをクリアするということがいいきっかけになったかなと思います。玉名市でもあり方委員会というの作っていますが、今でこそ話は進みますが何も話が進まない時間が 5 年くらいありました。打ち合わせをしても場所すら決まらないという期間が 5 年くらいありました。それを乗り越えてやっと今車が動き出したような状況です。

（ ）
市山

市民病院の土地の取得について教えてください。

玉名市

廃校になる小学校がありまして、それが 1 万㎡ほどありました。周りに 3 万㎡ほどを買い足して 43000 ㎡ほどになっています。農地でしたが、現在農業の後継者問題があり、地権者が自分たちでは作らず大きな農家に委託に出してしまっていたので、取得についてはスムーズに行きました。あと 6 つの小学校が統合して 1 つの小学校になり跡地利用をどうするのかということで問題になっていました。位置的にも新幹線の新駅のすぐそばで、病院が建つのを歓迎する雰囲気もありましたので、玉名市の思惑と土地所有者の思惑と民意が合わさってうまくいきました。

福田

建設費が三田市の場合は概算で 500 床で 350 億かかるだろうと言われていています。400 床で 180 億は安いですね。入札は何社ですか？

玉名市

プロポーザルなんです、三者のプロポーザルで始まりました。建設費の上限は決めてありましたので、それ以下の業者さんしか入っていません。建設費についても1㎡あたり36万という国の基準がありましたので、そこは守りたいということで進めました。今現在、建設費はそのあたりに落ち着いていますが、建設の資材の高騰とかインフラスライドの要因で少々高くなるかもしれません。

土地も農地で安かったので㎡あたり12000円ですから3万㎡で約4億5000万円の土地取得費でした。

当初病院の建て替え案もありましたが、建て替えの間休業すると、却って減収分が大きくなりますので、建て替えになりました

白井

新病院移行後は一般会計からの繰出は行わないということですが、かなり厳しいと思いますが、何か事情はあったのでしょうか。

玉名市

特に民間との統合でするのである程度経営感覚を持ってやって行けということだと思います。組合立病院として玉名市と玉東町で組合を作っていました。小さい町にとっては1/10の繰入でも非常に財政を圧迫します。玉名市は多少の繰り出しは仕方がないと言ってくれていますが、玉東町から繰り出しが必要になった場合は脱退するということまで言われています。しかし最終的にどうにもならなくなったら市との協議も必要になってくると思います。市も学校再編や、公共施設マネジメントで延べ床面積の35%削減を目指しています。経営的にも今のところいい感じで来ていますので、頑張れるだけ頑張ろうと思っています。

白井

病院の跡地利用についてはどのように考えておられますか？

玉名市

小学校の跡地利用に公募型プロポーザル制度をとってしましたので、病院の跡地についても同じように進めるとしています。現在検討中ですが、地元の雇用や活性化など考慮しながら、新しい利用方法を考えていきます。実際には必要な医療機器を持ち出した後、半年もしくは1年間は整理に時間が必要だと思いますが、構想としては着手をしなければならないので、公募型プロポーザル方式で進めていきます。相手方の民間病院についても権利移譲を受けていますので、建物土地について玉名市の方で検討をしなければなりません。実際にはマイナスの設定の譲渡もありえます。解体に4億程度かかるとみていますので、それを考慮した受取手が現れるのを期待しています。

(所見)

病院の再編統合について聞くと職員身分の件や病院建設場所の議論が紛糾する事が多い。その際に時間的な部分や病院機能の喪失など大きなマイナス要因が歯止めになって合意形成がされるケースが多いように感じる。

ここ玉名市においても耐震構造の不足が災害拠点病院の要件を満たせない事、そして令和2年の交付金のリミットを関係者が重く受け止め事業を進めたこと等が結果的に良い結果を引き出したように思える。

三田市においてはもちろんマイナス要素もあるが、決定的なりミットがないことが決断を長引かせているようにも思えた。どこかに期限を設けて覚悟を決めて取り組む姿勢が大切だと感じた。

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)

調査日時	R元年5月29日(水曜日)13時00分～14時30分
視察先	熊本県 荒尾市
調査事項	地域エネルギーを活かしたまちづくり(太陽光発電)について
(調査結果の概要)	
<p>荒尾市は熊本県の最北端に位置し北は福岡県大牟田市、東は小岱山頂を境として玉名郡南関町、玉名市に接し、西は有明海を隔てて長崎県佐賀県に面している。</p>	
<p>市域は東西10km、南北7.5kmで、面積は57.37km²、人口5万3千人のまちである。</p>	
<p>かつては石炭のまちとして栄えた荒尾市は現在太陽光やバイオマスといった再生可能エネルギー発電施設の立地が進んでいる。人口減少問題、地域経済の活性化、超高齢化社会への対応という最重要課題に対応し、新しい荒尾市を創るため新・第5次荒尾市総合計画において未来への投資を行うための重要戦略「あらお未来プロジェクト」を定めた。このような地域特性を生かしたまちづくりを進めるため、平成29年11月に荒尾市、三井物産株式会社及び株式会社グローバルエンジニアリングの民間企業2社との間で、「地域エネルギーの有効活用等を中心としたまちづくりに関する連携協定」が締結された。</p>	
<p>地域エネルギー会社設立までの経緯</p>	
<p>三井物産株式会社とSBエナジー株式会社との共同によるメガソーラー事業が荒尾市において実施されており、荒尾市と三井物産との関係は地域エネルギー会社設立の計画以前より存在していた。荒尾市はこうした民間による再生可能エネルギー発電施設の立地が進みエネルギーの地産地消を図る為の環境が整っている地域特性を活かし持続的なまちづくりの推進・実現の一助となることを通じて地域の経済を更に発展させることを目指して、三井物産及びグローバルエンジニアリングと平成28年秋に協議を開始し連携協定を行った。この協定に基づき三井物産とグローバルエンジニアリングの共同出資により、平成29年12月に地域エネルギー会社「有明エナジー」が設立された。有明エナジーは電力小売事業を幹としつつ、次世代モビリティ、公共インフラの活用などに活動を広げ荒尾市との連携協定項目を達成すべく事業を行っている。荒尾市では市役所をはじめ公共施設をかわぎりに電気の購入を九州電力から有明エナジーに切り替えている。総電力消費金額は1億数千万円に上るが、有明エナジーに切り替える事で100万円程度安くなる。それだけではなく、荒尾市に本社を置く有明エナジーが売り上げを上げるにより、荒尾市に税金が入り、また有明エナジーの売り上げが別の事業を通して荒尾市の活力になる。そのため市と有明エナジーは随意契約を結んでおり、市も積極的に有明エナジーの広報に努めている。なお、荒尾市と有明エナジーの連携協定としては①電力の地産地消②次世代自動車等の電動インフラの整備③CO₂削減等の環境に配慮した社会の実現④遊休施設等の有効的な利活用⑤公共インフラの効率化の促進⑥IT関連の教育機会の創出⑦その他地域社会に関連するエネルギーの有効かつ適切な利活用・地域社会の活性化等に関する事の検討を通じて持続的なまちづくりに協力することとされている。平成31年1月には連携協定に基づき九州初の取り組みとなる配車アプリやAI等を活用した相乗りタクシーの実証実験が実施された。今回は無償での実証実験であり、12日間で600名が利用し大変好評であった。また日経新聞の一面にも取り上げられた。令和元年度は有償での実験を計画しており、法律の緩和を見据えながら実用化に向けて計画を進めている。</p>	
<p>また、別の取り組みとしては使われなくなった競馬場とその駐車場34.5haを使って新たなモデル地区して整備しようとしている。この土地は太陽光発電の用地として度々譲渡の依頼があったが徹底して断ってきた。それはこの34.5haを一体的に開発して土地の価値を上昇させ市の歳入増加に努めている</p>	

くという明確なプランがあったからだ。地域内の建物の屋根にはソーラーパネルを設置し、蓄電装置の配備で電力中心のまちをつくり、電動自動車の自動運転等最新技術を集結するまちづくりである。現在国がすすめるスマートシティ構想にも手を挙げており、国の知恵も借りながら取り組みをさらに進めたいとしている。近日中に結果が出るがダメであれば次はスーパーシティ構想に名乗りを上げるつもりで担当者として地域の発展の計画に余念がない。

(所見)

視察項目はエネルギーの地産地消が主であったが、事業全体を通して非常に夢や希望をもてるものであった。上記以外にも最新アプリを活用した地域公共交通の実験などもおこなっており、エネルギーに関する視察ではなく、地域の会社を通してまち全体が活性化する事例として視察できた。三田において有明エナジーのような会社は現在ないが、企業との連携も考えていくべきではないか。また、地域公共交通の取り組みは三田においても活用できるものであったので今後研究提言を行っていきたい。なお、情報として近年中に道路運送法の改定があり、地域公共交通の取り組みが進む可能性を感じた。こちらについても確認と研究を行っていききたい。

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、派遣者氏名は不要)